

少子対策・子育て支援に関する県民意識調査結果概要

I 調査目的・内容

来年度の「ひょうご子ども・子育て未来プラン」の改定に向け、現在の結婚や子育てを取り巻く状況、県民ニーズ、意見、課題などを把握し、改定時の基礎資料とする。

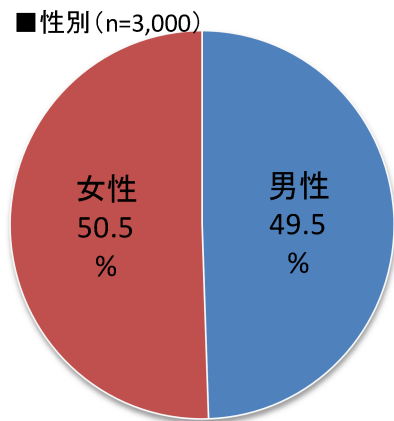
調査は、社会移動から結婚・子育てにわたるものとし、女性就業率の上昇、働き方改革、幼児教育の無償化など直近の課題を意識した内容とした。

II 調査概要

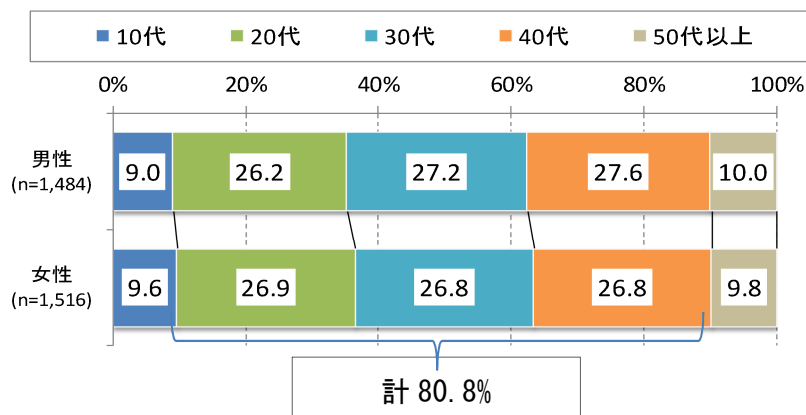
区分	内容
サンプル数	3,000 サンプル
調査地域	兵庫県全域(10 圏域の人口構成比を踏まえたサンプル数を収集)
調査対象	15～79 歳の県民（うち 20～49 歳は 80.8%）
調査期間	平成 30 年 12 月 14 日 ～平成 30 年 12 月 19 日
調査方法	インターネットによるアンケート調査

(回答者の属性)

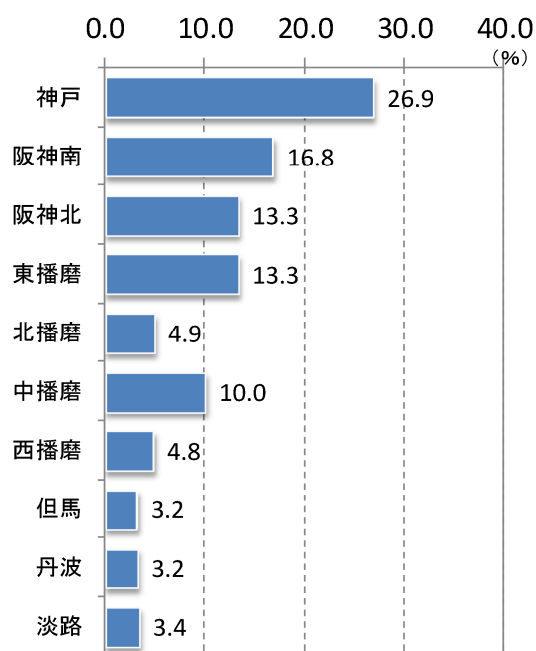
① 性別：男女の構成比は 1 : 1 となるように調査を実施



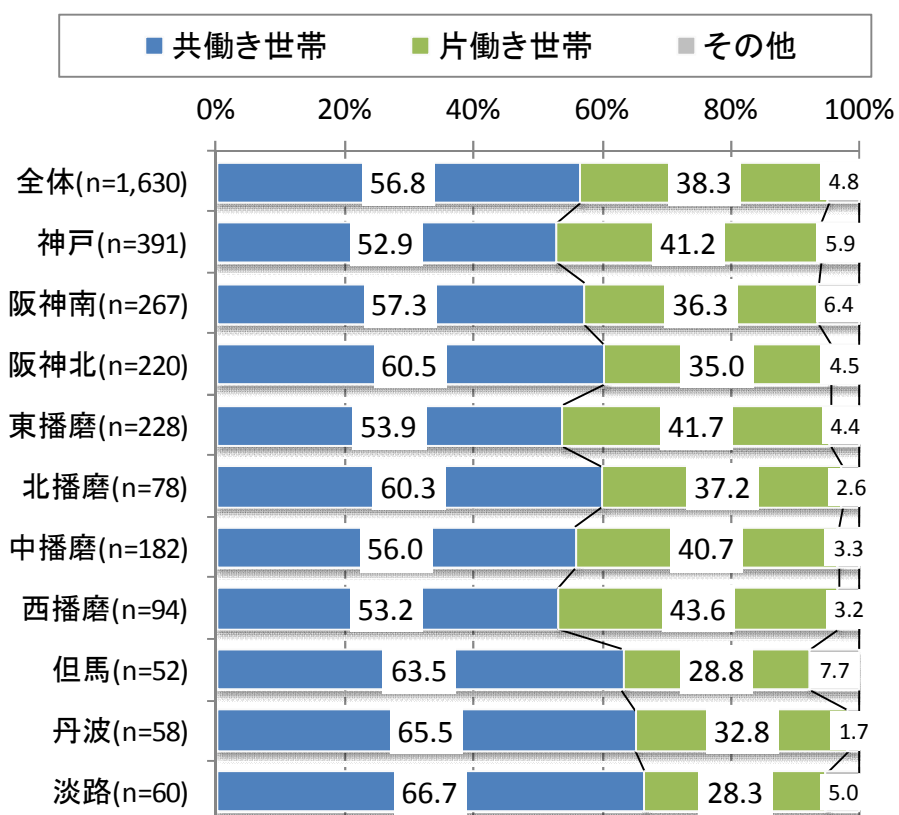
② 年代：子育て世代である 20～40 代の割合が 8 割となるようサンプルを収集



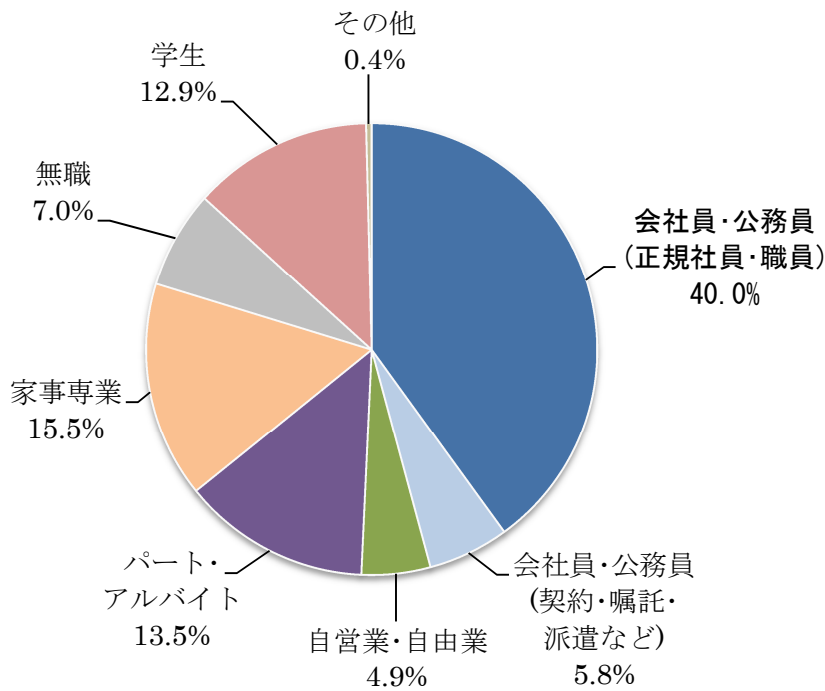
③ 地域：県民局・県民センター単位の人口構成比に応じてサンプルを収集



④ 働き方：夫婦共働き世帯が約6割。共働き世帯は郡部で多い傾向。



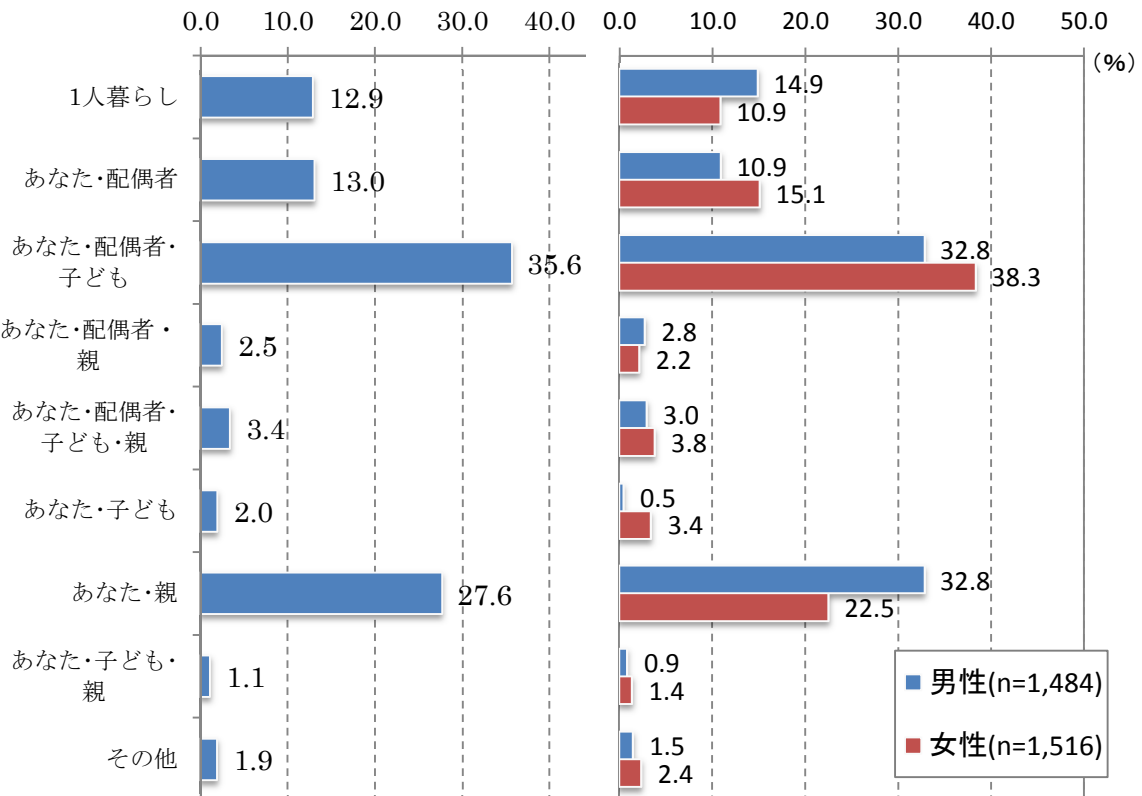
⑤ 職業：会社員・公務員（正規社員・職員）が4割と最も多い。



⑥ 家族構成：本人・配偶者・子どもが35.6%と最も多く、本人・親（27.6%）が続く。

■ 家族構成

■ 家族構成(性別)



Ⅲ 調査の検討項目

1 少子化について

若者の雇用・就業環境、結婚や妊娠、子育てに係る経済的負担、待機児童問題をはじめとした子育て環境など様々な要因が複雑に絡まって発生する少子化に対する県民の現状認識を調査し、その取り巻く環境を把握する。

2 社会的移動（県外転出）について

10代から20代の若者を中心に、首都圏や大阪府への社会的流出が顕著である本県に対する県民の評価・認識を把握する。

3 結婚について

少子化の大きな原因のひとつである結婚に関する未婚化、非婚化、晩婚化の進展にかかる状況を調査するとともに、結婚に関する課題やその原因を把握する。

4 妊娠・出産について

結婚しても、理想の子ども数を持ってない夫婦が多いことから、経済的負担の問題などその課題や原因を把握する。

5 子育てについて

子育て世代や、独身者が抱く子育てに関するイメージや子育てに係る経済的・心理的不安といった課題を把握するとともに、子育てに悩んだときの相談先等にかかる直近の傾向を把握する。

6 子育てと仕事の両立支援について

ワーク・ライフ・バランスや働きやすい職場環境づくり、男性が子育てに積極的に参画するために欠けているものや、育児休業制度に関する課題等を把握する。

7 保育施設等の利用について

待機児童や小一の壁といった社会問題への認識等を調査するとともに、保育所等の利用実態やその課題等を経年変化等から把握する。

また、幼児教育・保育の無償化にかかるニーズを把握するとともに、今後の保育所と幼稚園の在り方を検討する基礎データを得る。

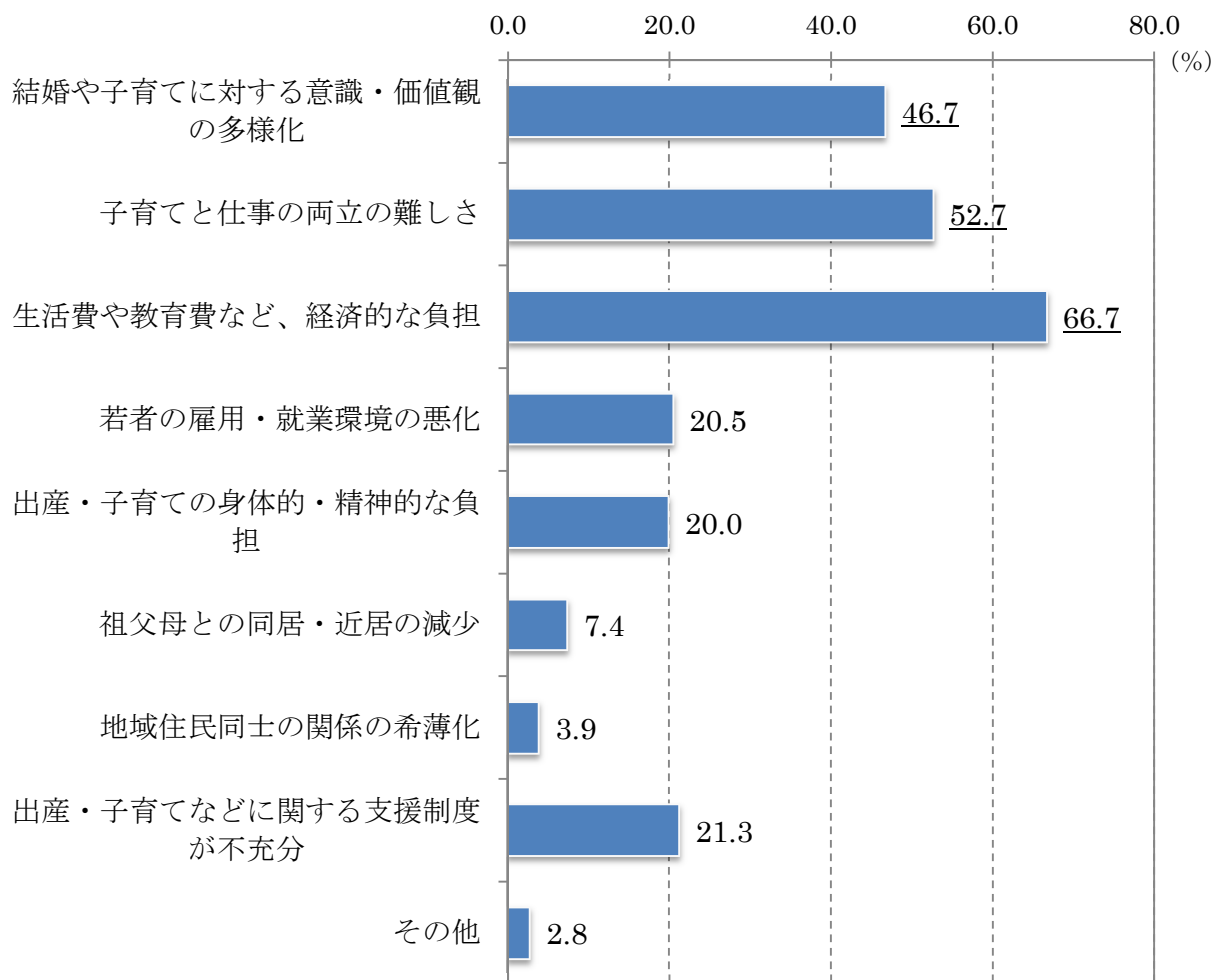
IV 主な調査結果

1 少子化について（本文 P33～36）

(1) 少子化の要因

- 少子化の要因として、最も多くの方が「生活費や教育費など、経済的な負担」(66.7%)と回答し、以下、「子育てと仕事の両立の難しさ」(52.7%)、「結婚や子育てに対する意識・価値観の多様化」(46.7%)と続いた。
- 「経済的な負担」についてライフステージ別にみると、末子の年齢が上がるほど高く、末子が中学生以上のファミリー層では73.1%となった。
- 「子育てと仕事の両立の難しさ」については、女性が60.4%と男性の44.9%を15ポイント以上上回った。

■少子化の要因



■少子化の要因（性別、ライフステージ別）

区分		価値観の多様化・結婚や子育てに対する意識	子育てと仕事の両立の難しさ	経済的な不安 生活費や教育費など、	若者の雇用・就業環境の悪化	精神的な負担 出産・子育ての身体的・	祖父母との同居・近居の減少	地域住民同士の関係の希薄化	出産・子育てなどに関する支援制度が不十分	その他
性別	男性	45.2	44.9	62.8	24.4	17.3	8.0	4.9	18.6	3.1
	女性	48.2	60.4	70.6	16.8	22.6	6.9	3.0	23.9	2.4
ライフステージ別	独身者	48.0	47.7	61.7	25.5	18.0	5.5	4.2	19.7	3.0
	夫婦のみ	49.3	54.6	65.9	20.2	18.2	6.0	4.0	22.2	4.6
	ベビーファミリー層	40.8	62.9	70.5	13.9	24.2	9.8	3.8	25.0	1.9
	ヤングファミリー層	53.2	52.8	72.4	15.2	22.8	8.8	2.0	17.2	2.8
	ファミリー層	47.7	49.7	73.1	20.9	18.7	9.1	3.8	21.2	2.0

※ ベビーファミリー層：末子が就学前（～6歳）

※ ヤングファミリー層：末子が小学生

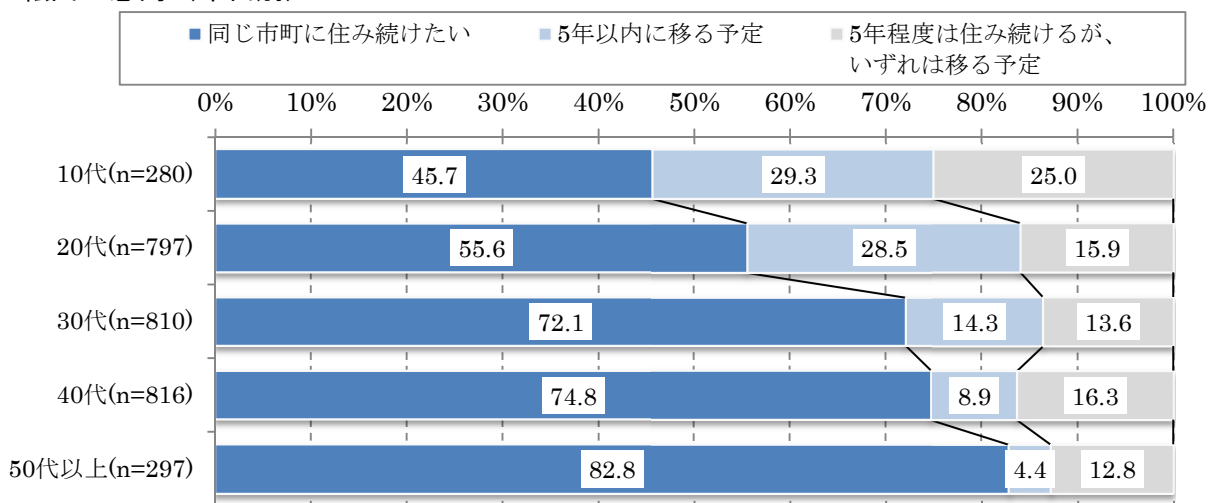
※ ファミリー層：末子が中学生以上

2 社会的移動（県外転出）について（本文 P37～48）

(1) 転出の意向

- 全体では約7割が同じ市町に住み続けたいと回答。
- 10代から20代の若年層ではおよそ半数が今後の転出を検討しており、そのうちの半数が首都圏、大阪といった県外への転出意向をみせている。
- 若年層が転出する理由は、就職・転職、入学・進学といったライフステージが変化するタイミングが多い。
- 地域別では、但馬地域の転出意向が最も高く、4割以上（40.6%）にのぼった。
- 転出を希望するものでも、子育て世帯は県内が多く、それ以外世帯は県外が多い。

■転出の意向（年代別）



■主な転居理由（順位）

10代	20代	30代
1 就職	1 転職・転勤	1 転職・転勤
2 入学・進学	2 就職	2 持ち家の取得
	3 結婚・同棲	3 子の成長に伴う広い住居への転居

■主な転居先（単位：%）

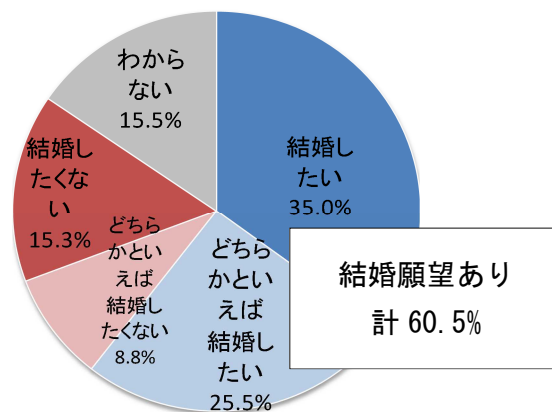
区分	10代	20代	30代	40代
子育て世帯 (子どもが高校 生ままで)	— (対象が 少ないため)	1 神戸市 2 東播磨 3 阪神北	1 阪神南 2 神戸市 3 大阪府	1 神戸市 2 東播磨 3 大阪、阪神南
それ以外世帯	1 首都圏 2 神戸市 3 大阪府	1 大阪府 2 神戸市 3 首都圏	1 阪神南 2 神戸市 3 首都圏	1 首都圏 大阪府 3 阪神南
合計	1 首都圏(21.7) 2 神戸市(17.1) 3 大阪府(15.3)	1 神戸市(17.8) 2 大阪府(15.3) 3 首都圏(14.7)	1 神戸市(13.3) 2 阪神南(11.9) 3 東播磨(10.6)	1 神戸市(16.0) 2 阪神南(13.6) 3 大阪府(12.1)

3 結婚について（本文 P49～57）

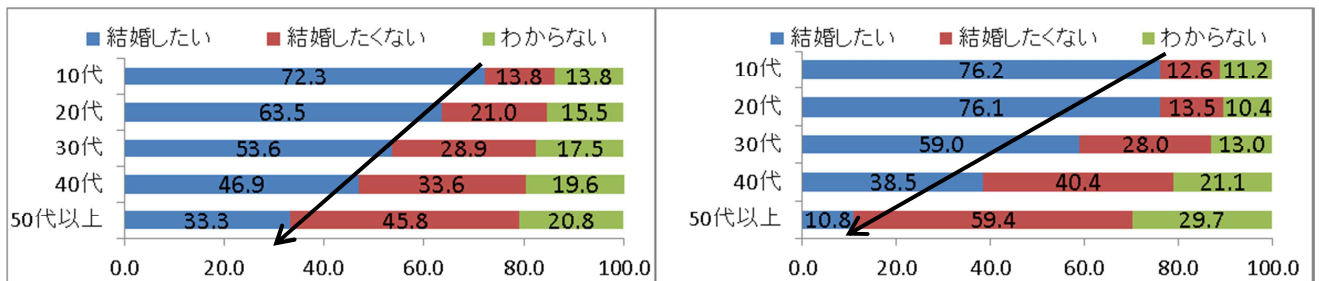
(1) 結婚願望

- 未婚者のうち、結婚願望がある者は60.5%、結婚したくない者は24.1%となった。
- 性別・年代別では、10～20代の女性では75%以上の結婚願望があり、同年代の男性に比べて高い。
- 男女ともに、若年層ほど結婚願望が高く、年代が上がるにつれて「結婚したくない」が多くなる。
- 収入別で見ると、高収入な者ほど、結婚願望が高くなっている。

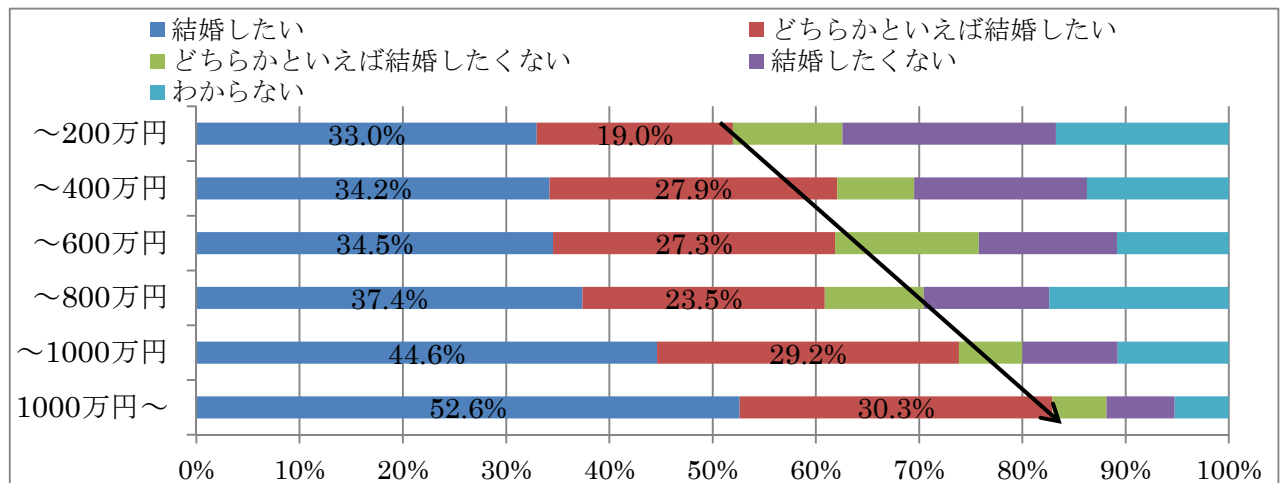
■結婚願望



■性別・年齢別結婚願望（左：男性、右：女性、単位：%）



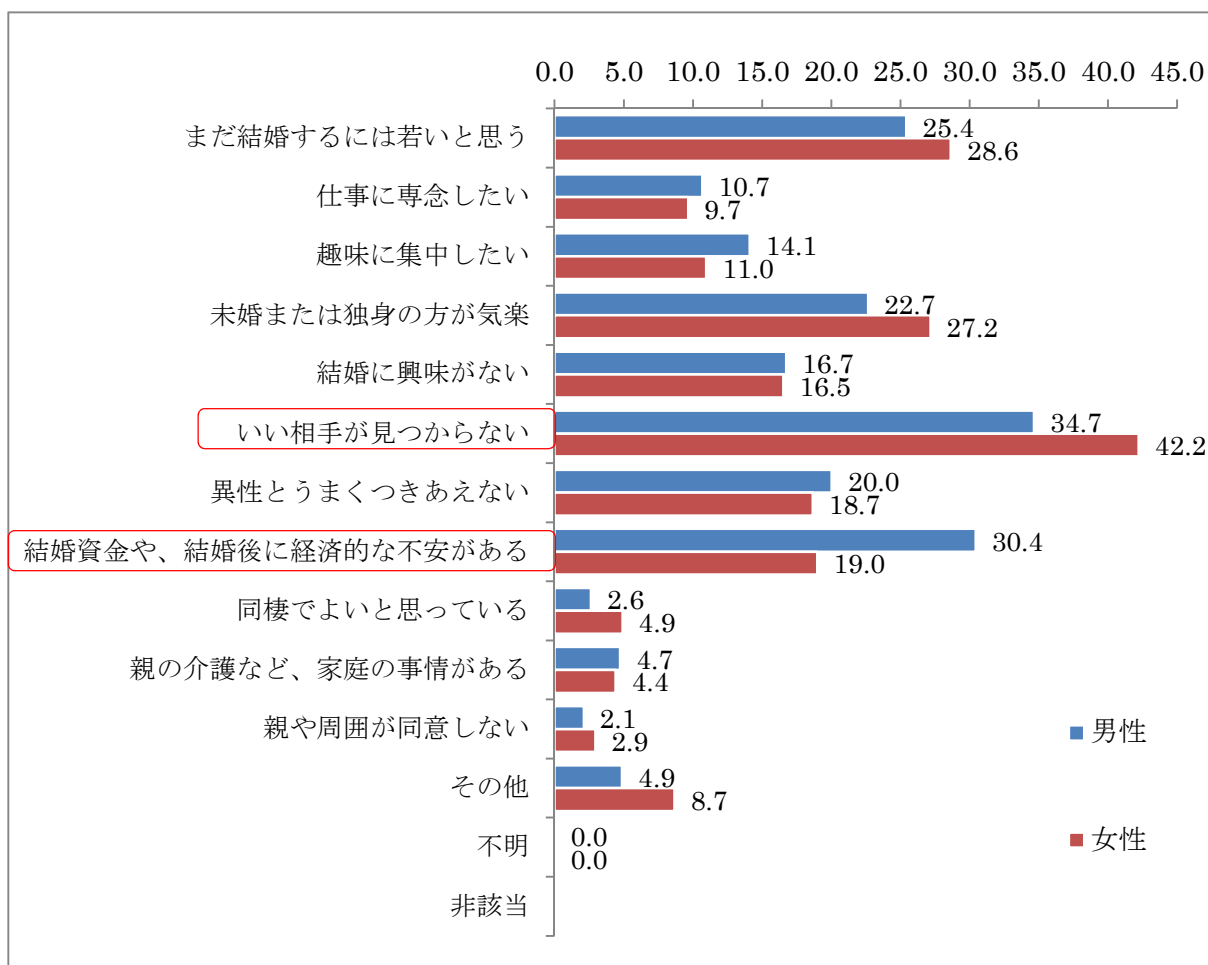
■収入別・結婚願望



(2) 未婚・独身でいる理由結婚願望

- 未婚・独身でいる理由は、「いい相手が見つからない」が最も多かったが、前回調査（H26 県民意識調査）と比較すると 3.9 ポイント改善した。
- 一方、「経済的不安」は前回と比較し 2.2 ポイント上昇したほか、「独身が気楽」といった、多様なライフスタイルを求める意見も前回から伸びている。
- 男女別では、女性は「いい相手が見つからない（42.2%）」が多く男性を 7.5 ポイント上回った。また、男性は「結婚資金や、結婚後に経済的な不安がある（30.4%）」との回答が女性を 10 ポイント以上上回った。

■未婚・独身でいる理由（男女別）



■前回調査との比較（上位3項目）

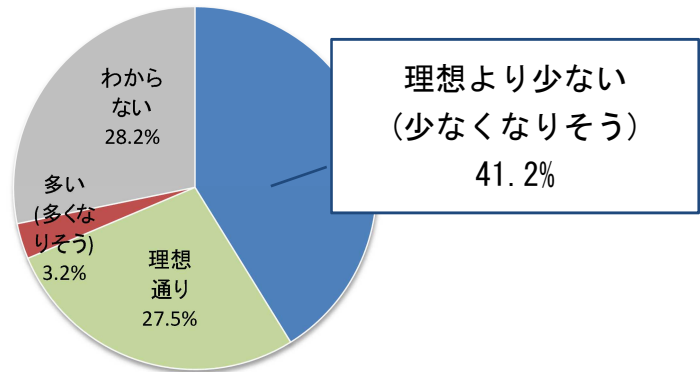
区分	今回	前回	増減
1 いい相手が見つからない	41.3	45.2	△3.9
2 結婚資金や結婚後に経済的な不安がある	30.0	27.8	+2.2
3 未婚または独身の方が気楽	28.1	25.2	+2.9

4 妊娠・出産について（本文 P58～64）

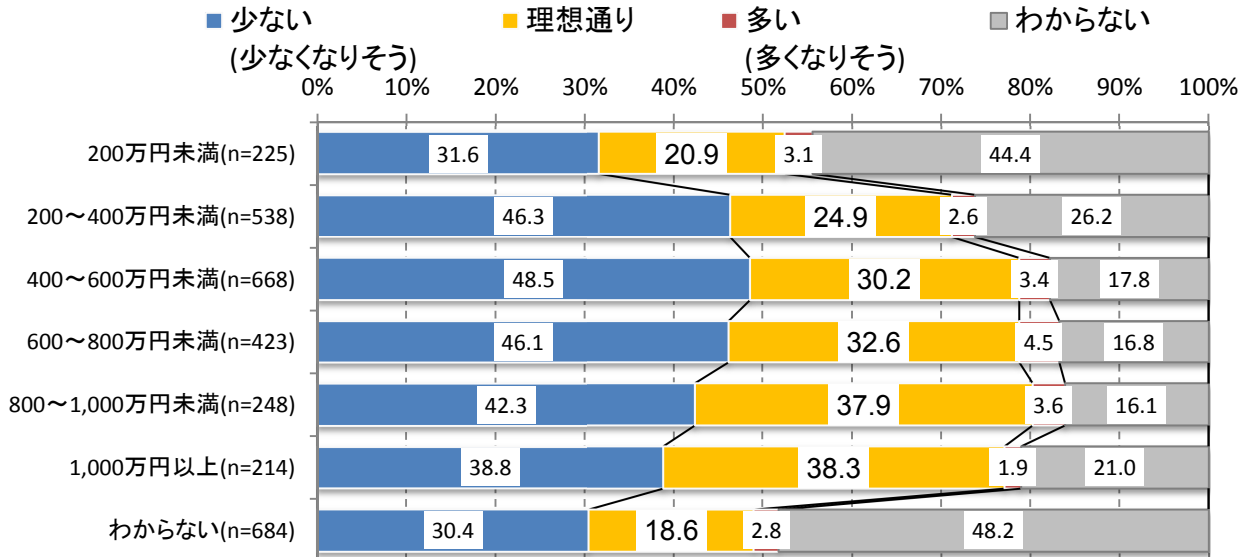
(1) 理想と実際の子どもの数の差

- 子どもの数は、「理想よりも少ない（少なくなりそう）」が41.2%と最も多かった。
- 世帯年収別で見ると、世帯年収が上がるにつれて「理想どおり」とする回答割合が多くなった。

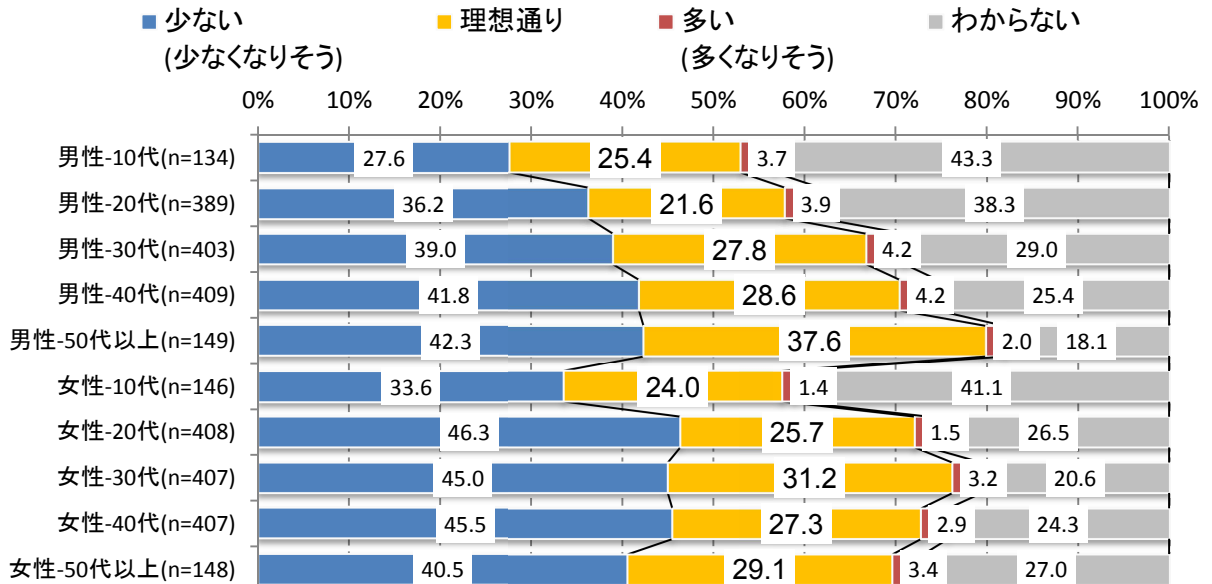
■理想と実際の子どもの数の差



■理想と実際の子どもの数の差(世帯年収別)



■理想と実際の子どもの数の差(性・年代別)



(2) 理想よりも実際の子どもの数が少ない理由

- 「子育てや教育にお金がかかる」が63.7%と突出して高く、特に20代女性の84.1%が感じている。この世代は出産に強く関連するため、安心して出産できるよう雇用や収入、働き方に対する支援が必要。
- 次の理由として「仕事と子育ての両立が難しい(27.4%)」、「年齢的に妊娠・出産が難しい(25.4%)」が続き、ワーク・ライフ・バランス、晩婚化という近年の課題が浮き彫りとなった。

■理想より子どもの数が少ない(少なくなりそう)の性質別の内容

性別	<ul style="list-style-type: none"> ・ 男性(38.3%)より女性(43.9%)が5ポイント以上上回っている。 ・ 男女差が大きい項目は「子育てや教育にお金がかかる」で、女性が10ポイント以上高い。
年代別	<ul style="list-style-type: none"> ・ 年代別で差が大きい項目は、「子育てや教育にお金がかかる」。20代女性の(84.1%)が、20代男性(65.2%)を約20ポイント上回っている。
働き方別	<ul style="list-style-type: none"> ・ 共働き世帯(47.7%)が、片働き世帯(43.5%)よりも強く感じており、仕事と子育ての両立の難しさが引き続き課題となっているため、働き方改革を推進することが必要。
収入別	<ul style="list-style-type: none"> ・ 世帯年収が高いほど、少ない(少なくなりそう)とする割合は递减する。

5 子育てについて(本文 P65~74)

(1) 子育てのイメージ・費用の負担感

- 独身者は、「親としての責任が大きく不安(45.0%)」、「育児がうまくできるか不安(40.6%)」、「自由に使えるお金や時間、行動が制約される(36.5%)」などが上位を占め、漠然とした不安や、ネガティブなイメージを持つ者が多い。

■子育てのイメージ(性・年代別、ライフステージ別)

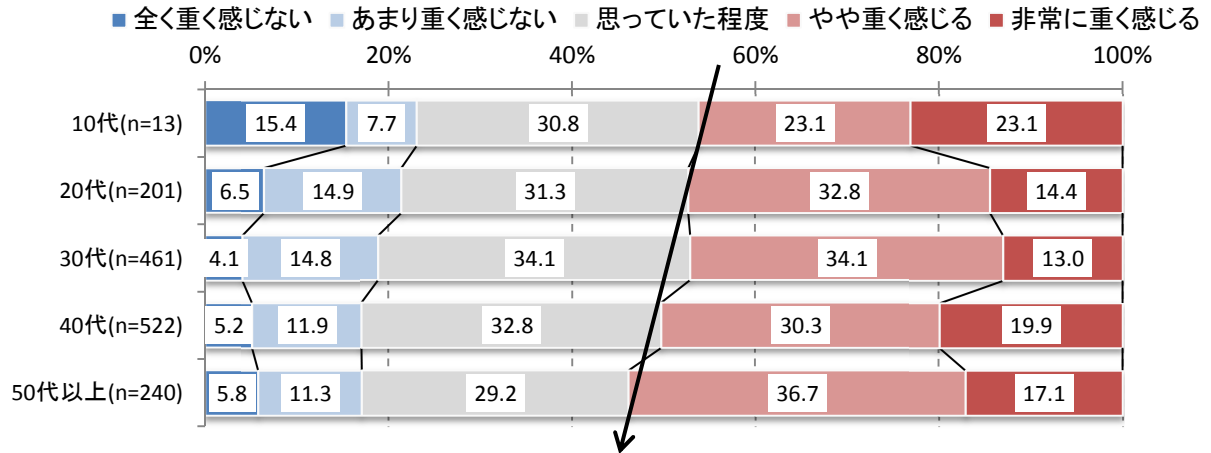
区分		回答数(n)	明るく楽しい家庭生活が送れる	精神的な安らぎがある	日々の生活に活力が生まれる	自分自身が成長できる	社会的な信用が得られる	老後の生活が安心できる	育児がうまくできるか不安	親としての責任が大きく不安	行動が制約されるお金や時間、自由に使えるお金や時間	人間関係がわずらわしい	子どもの親同士の付き合いやその他	(%)
ライフステージ別	独身者	1261	23.1	12.8	19.8	21.6	6.7	9.4	40.6	45.0	32.0	22.4	1.8	
	夫婦のみ	302	35.4	13.9	29.1	27.8	6.3	8.3	37.7	37.4	27.5	20.2	1.3	
	ベビーファミリー層	725	51.8	21.6	35.9	36.3	6.8	5.6	27.5	32.4	27.3	16.1	0.4	
	ヤングファミリー層	250	44.4	24.8	41.6	38.0	3.2	4.0	20.0	33.6	28.4	18.8	0.8	
	ファミリー層	440	41.0	29.2	41.4	40.3	6.7	3.8	16.7	25.4	23.2	14.3	0.9	

注: 赤い枠と矢印は、独身者層の「親としての責任が大きく不安」(45.0%)と「育児がうまくできるか不安」(40.6%)の項目を指し、ベビーファミリー層の「精神的な安らぎがある」(21.6%)と「日々の生活に活力が生まれる」(35.9%)の項目を指している。

(2) 子育てにかかる費用の負担感

- 子育て世帯の約半数(49.3%)が子育てにかかる費用に負担を感じている。
- 費用の負担感は、年代が上がるにつれて高くなり、50代以上世帯で53.8%と最も高く、大学等の教育費用の重さがうかがえる。

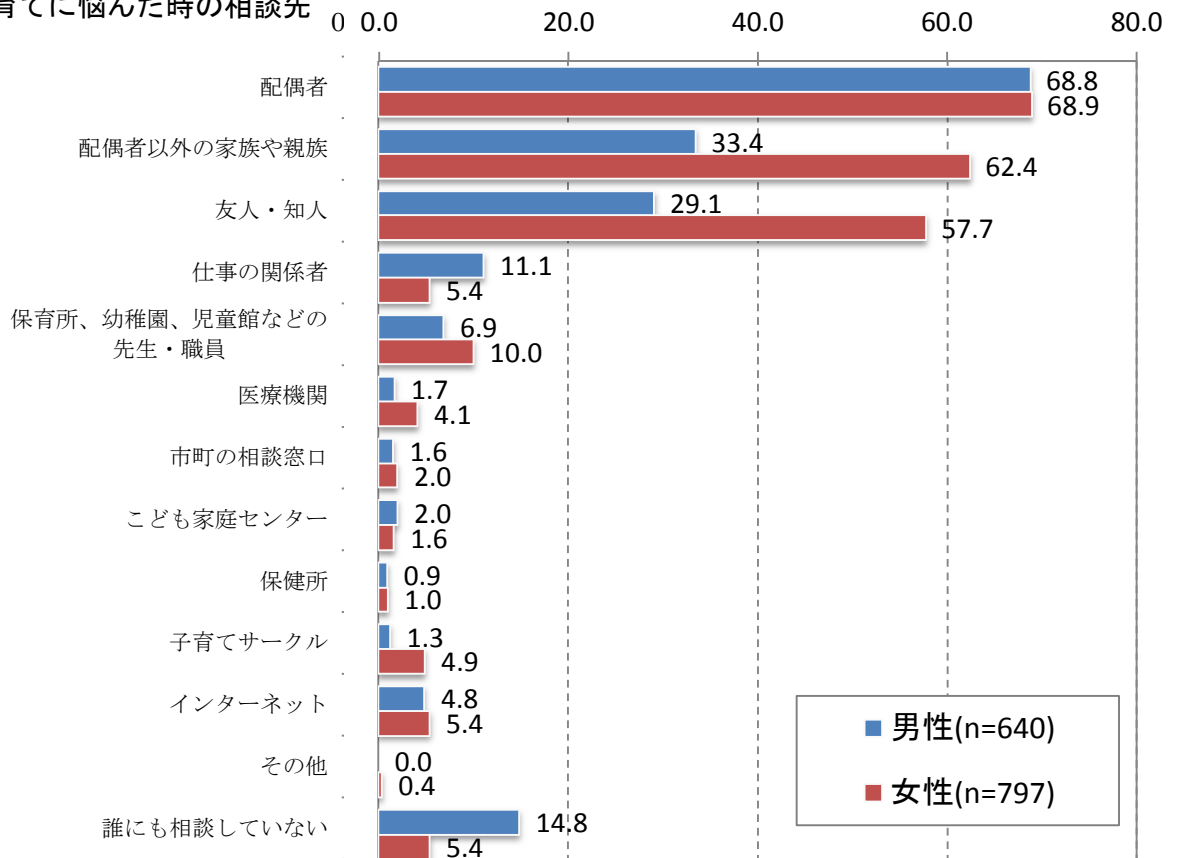
■子育て費用の負担感(年代別)



(3) 子育てに悩んだときの相談先

- 子育て世帯が、子育てに悩んだときの相談先は、「配偶者(68.8%)」、「家族、親族(49.5%)」、「友人、知人(45.0%)」と続き、特に女性でこの傾向が強い。
- 男性は「仕事の関係者」や「誰にも相談していない」が女性に比べて高くなった。
- 一方、「保育所、幼稚園、児童館などの先生・職員」や行政機関への相談割合は低くなっており、行政へ気軽に相談できていないことがうかがえる。

■子育てに悩んだ時の相談先

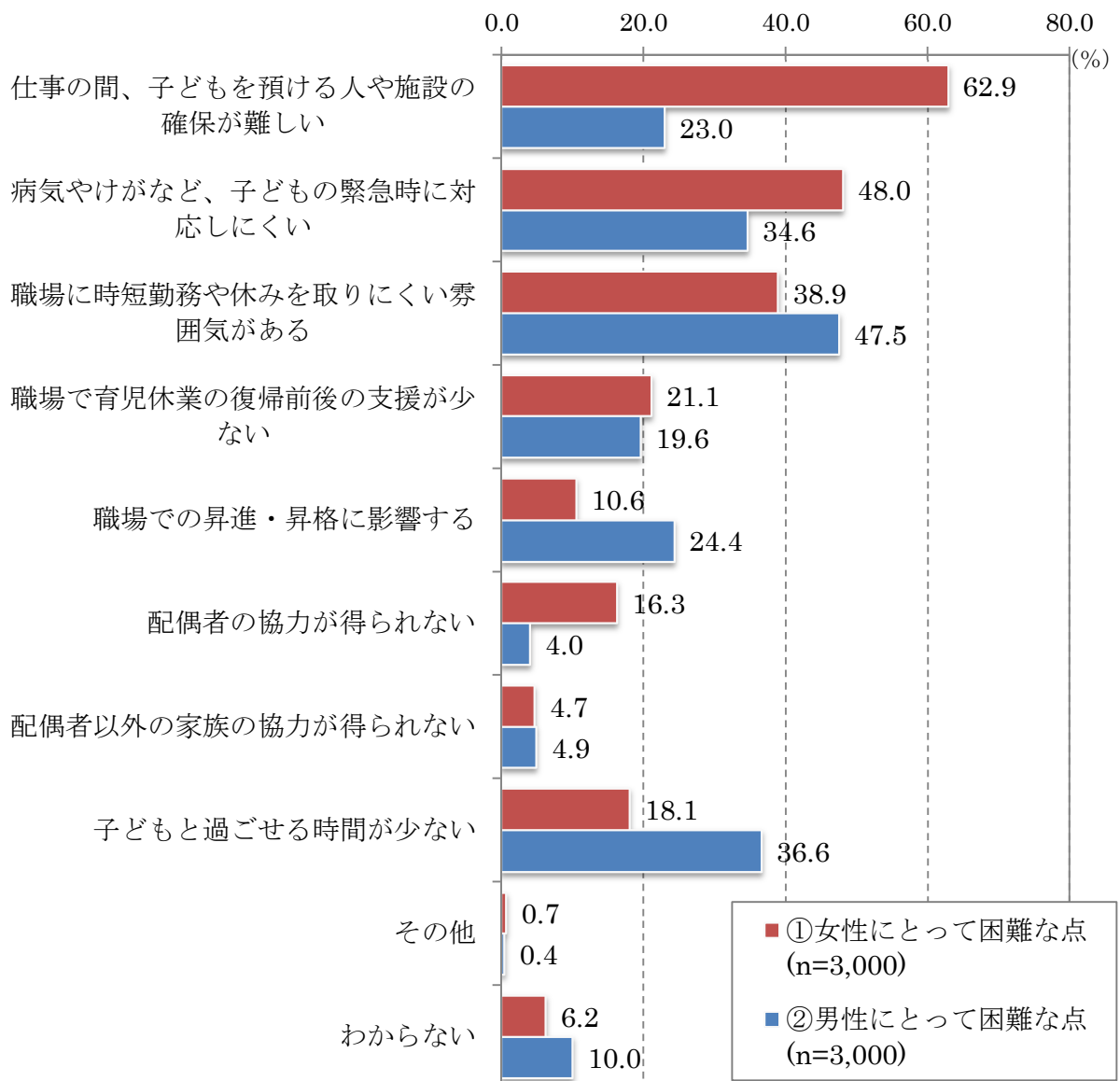


6 子育てと仕事の両立支援について（本文 P75～86）

(1) 子育てしながら働く際に困難なこと

- 女性にとって、子育てをしながら働く際に困難なことは、「仕事をしている間、子どもを預ける人や施設の確保が難しい(62.9%)」や「病気やけがなど、子どもの緊急時に対応しにくい(48.0%)」といった“子どもの預け先”をあげる人が多い。
- 男性は、「子どもと過ごせる時間が少ない(36.6%)」をあげる人が多く、女性(18.1%)を大きく上回る結果となった。

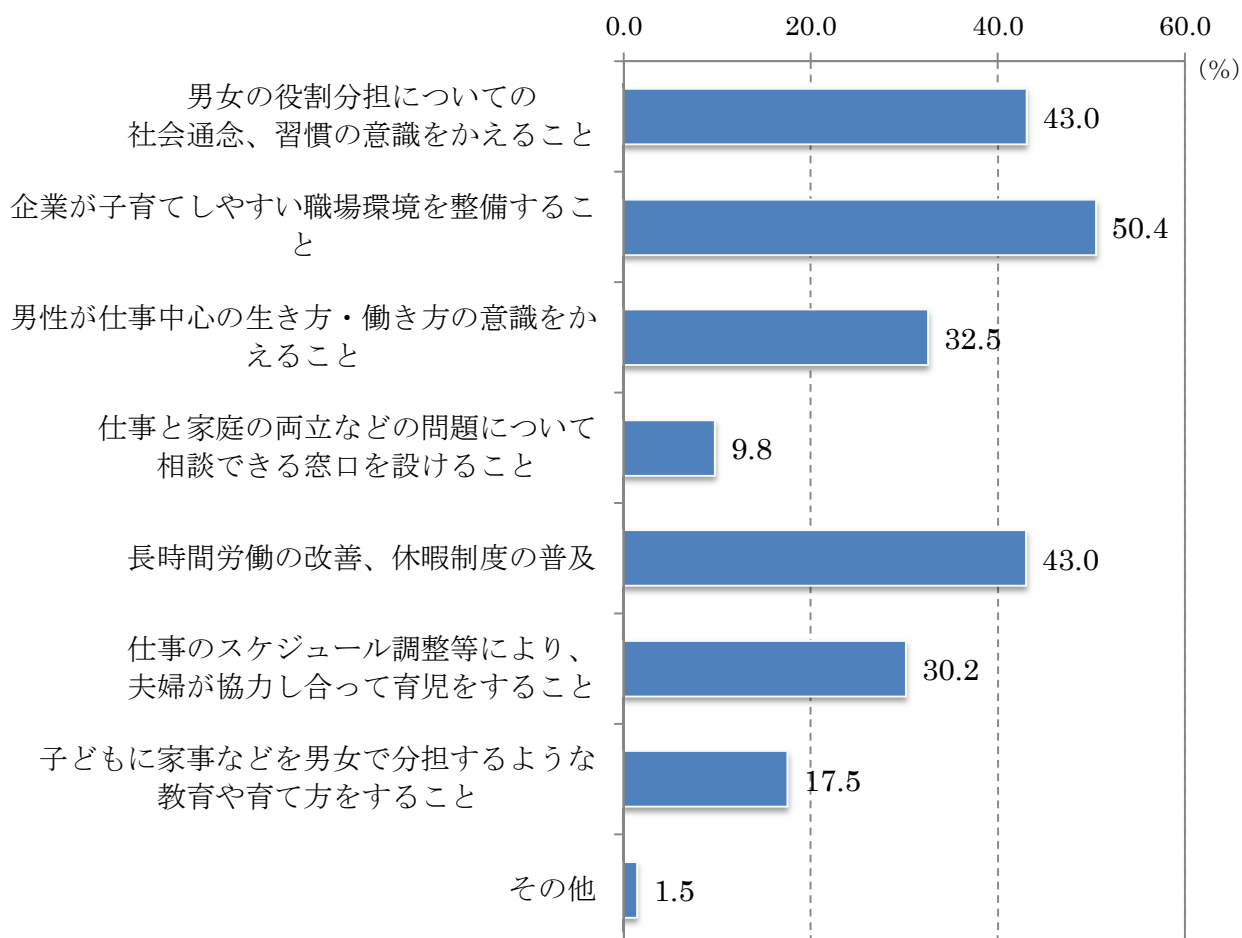
■子育てをしながら働く際に困難な点（複数回答）



(2) 男性が子育てに積極的に参加するために必要なこと

- 男性の子育てへの積極的な参加には、「企業が子育てしやすい職場環境を整備すること」が最も多い。
- 男性の積極的な参画には、職場の理解と社会全体の意識改革が必要であり、子育てと仕事の両立には、多様な働き方に応じた「働き方改革」の推進が不可欠。

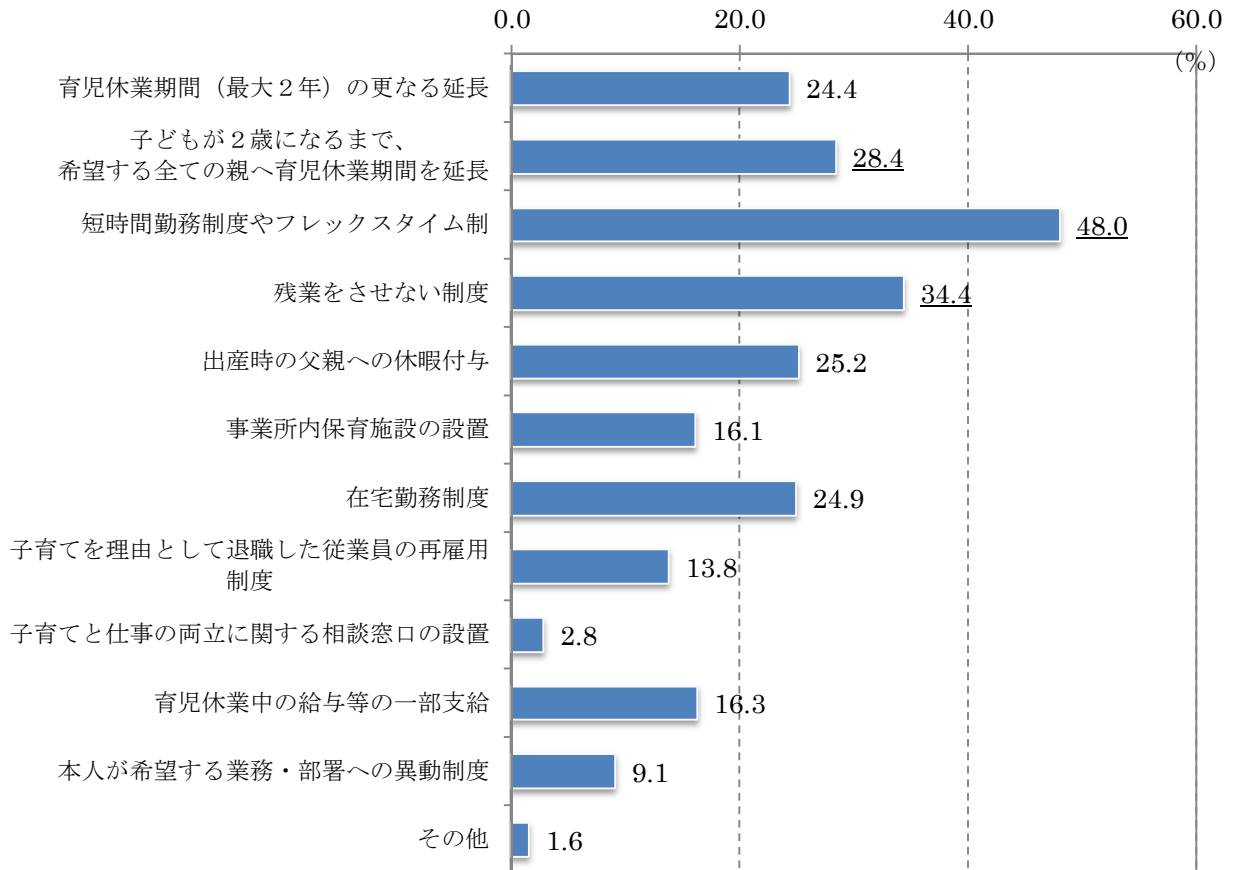
■男性が子育てに積極的に参加するために必要なこと



(3) 子育てと仕事の両立のために必要だと思う制度

- 子育てと仕事の両立支援に必要な制度として、「短時間勤務制度やフレックスタイム制(48.0%)」が最も高く、「残業をさせない制度 (34.4%)」が続いた。
- 「短時間勤務制度やフレックスタイム制」は女性(54.4%)や末子が小学生の世帯(ヤングファミリー層：58.4%)で特に高くなっている。

■子育てと仕事の両立のために必要だと思う制度



■子育てと仕事の両立のために必要だと思う制度（男女別、ライフステージ別）

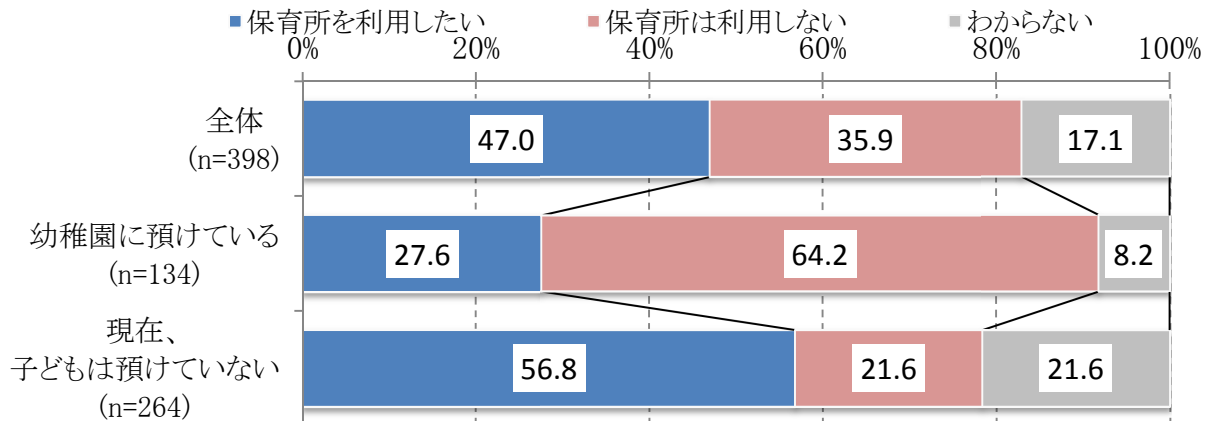
区分		育児休業期間（最大2年）の更なる延長	子どもが2歳になるまで、希望する全ての親へ育児休業期間を延長	短時間勤務制度やフレックスタイム制	残業をさせない制度	出産時の父親への休暇付与	事業所内保育施設の設置	在宅勤務制度	再雇用制度	子育てを理由として退職した従業員の再雇用制度	相談窓口の設置	子育てと仕事の両立に関する	育児休業中の給与等の一部支給	本人が希望する業務・部署への異動制度	その他
性別	男性	1484	25.3	24.7	41.5	32.3	26.1	13.6	24.2	11.9	3.5	16.4	9.6	1.8	
	女性	1516	23.5	32.1	54.4	36.3	24.3	18.6	25.7	15.6	2.2	16.2	8.6	1.4	
ライフステージ別	独身者	1261	25.1	27.4	45.2	34.8	27.3	12.1	25.8	12.8	2.9	16.3	8.4	1.7	
	夫婦のみ	302	27.2	27.8	49.3	34.8	29.8	16.6	24.8	11.3	2.6	15.2	9.3	1.7	
	ベビーファミリー層	728	23.9	33.1	47.8	37.9	26.2	18.5	23.1	14.8	2.7	18.7	9.2	1.4	
	ヤングファミリー層	250	21.2	22.8	58.4	33.2	22.0	13.2	27.6	16.4	3.6	16.0	9.6	1.2	
	ファミリー層	449	22.7	27.8	50.6	27.8	16.7	24.7	24.3	15.4	2.7	13.6	10.5	1.6	

7 保育施設等の利用について（本文 P87～100）

(1) 幼児教育・保育の無償化

- 幼児教育・保育の無償化に伴い、約半数の 47% が新規就業及び勤務時間延長により保育所を利用する意向がある。
- 幼稚園から保育所へ転園を希望する者は 27.6% となり、今回の無償化に伴い保育ニーズが増えることが想定される。

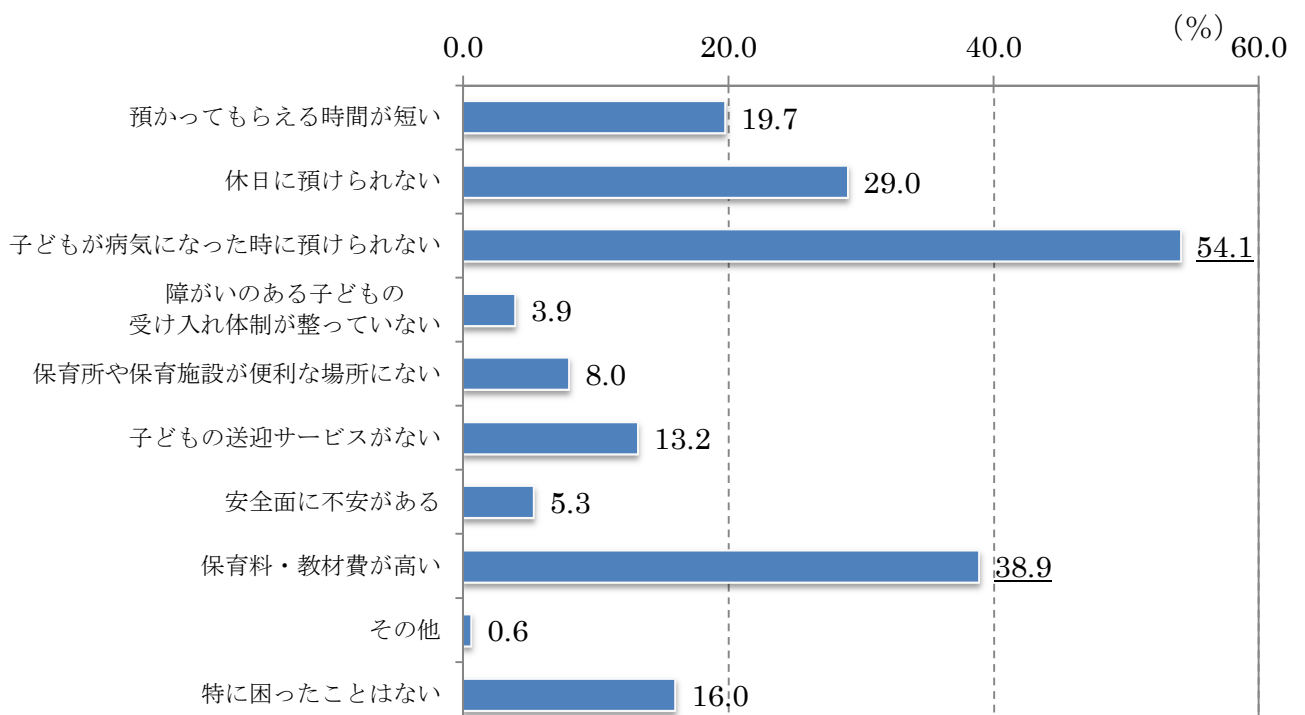
■ 幼児教育・保育の無償化による保育所の利用意向



(2) 保育所や保育施設に子どもを預けた歳に困ったこと

- 「子どもが病気になった時に預けられない」が 54.1% と最も多く、女性が 61.5% と男性の 44.6% を 15 ポイント以上上回った。
- 次に、「保育料・教材費が高い (38.9%)」、「休日に預けられない (29.0%)」が続くが、「保育料・教材費が高い」は、30 代が 46.9% と最も高くなった。

■ 保育所や保育施設に子どもを預けた際に困ったこと

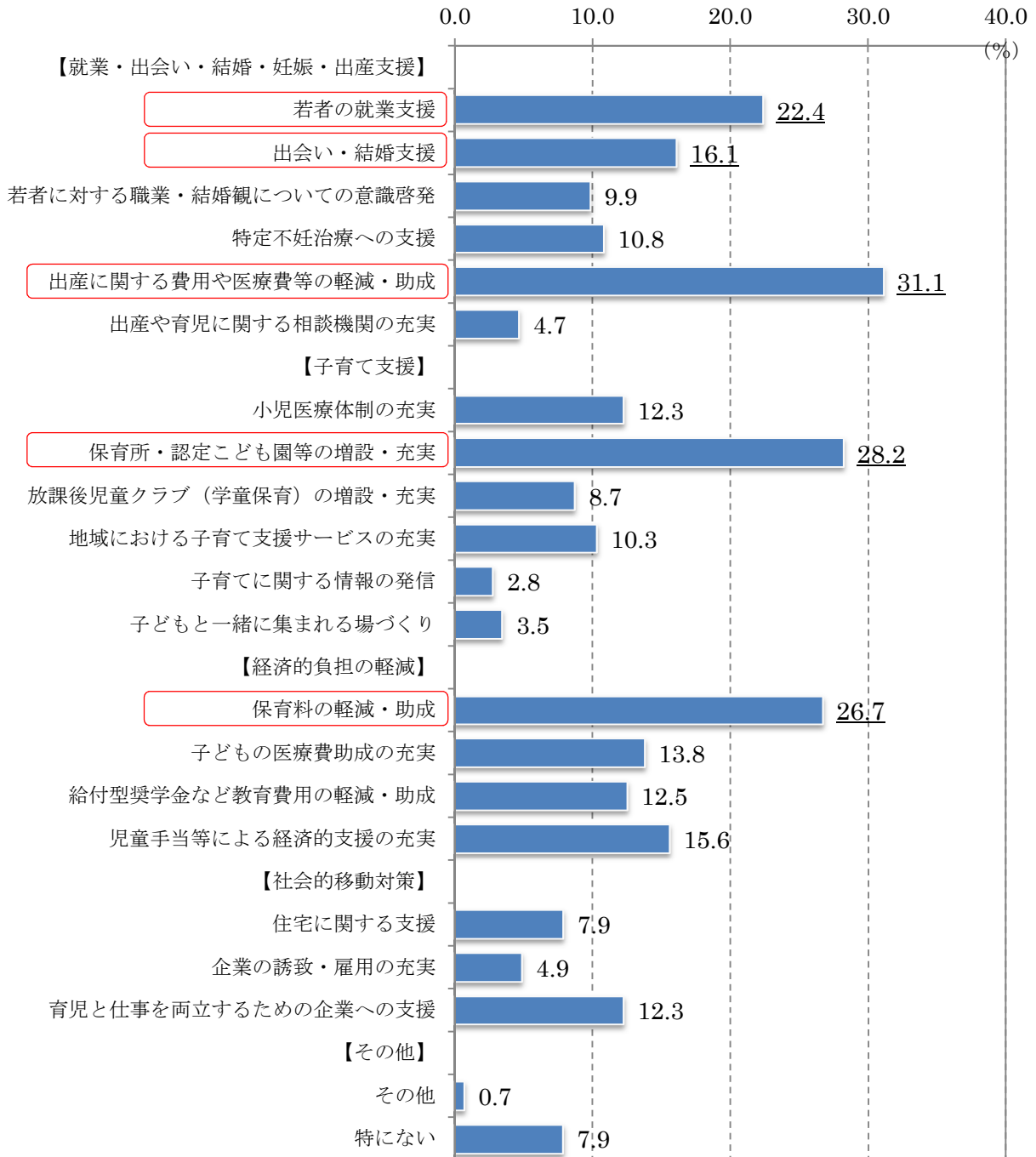


8 行政への意見・要望について（本文 P101～112）

(1) 充実して欲しい支援策

- 「出産に関する費用や医療費等の軽減・助成」が最多で、「保育所・認定こども園等の増設・充実」、「保育料の軽減・助成」が続いている。
- 子育てにかかる経済的負担の軽減を求める意見は特に、20代30代の女性が多い
- 「若者の就業支援」や「出会い・結婚支援」は、男性を中心に多くなっている。

■充実してほしい支援策



■充実して欲しい支援策（性別・年齢別 上位3項目）

男性	10代	1 <u>若者の就業支援(46.3%)</u> 2 出産に関する費用や医療費等の軽減・助成(26.1%) 3 保育所・認定こども園等の増設・充実(22.4%)
	20代	1 <u>若者の就業支援(27.5%)</u> 2 出産に関する費用や医療費等の軽減・助成(24.4%) 3 保育料の軽減・助成(22.1%)
	30代	1 <u>保育料の軽減・助成(31.8%)</u> 2 出産に関する費用や医療費等の軽減・助成(27.3%) 3 若者の就業支援(24.8%)
	40代	1 <u>保育料の軽減・助成(24.0%)</u> 1 <u>出産に関する費用や医療費等の軽減・助成(24.0%)</u> 3 保育所・認定こども園等の増設・充実(22.5%)
	50代以上	1 <u>保育所・認定こども園等の増設・充実(39.6%)</u> 2 出産に関する費用や医療費等の軽減・助成(30.9%) 3 若者の就業支援(25.5%)

女性	10代	1 <u>保育所・認定こども園等の増設・充実(39.0%)</u> 2 出産に関する費用や医療費等の軽減・助成(37.0%) 3 若者の就業支援(28.8%)
	20代	1 <u>出産に関する費用や医療費等の軽減・助成(47.1%)</u> 2 保育料の軽減・助成(35.5%) 3 保育所・認定こども園等の増設・充実(34.1%)
	30代	1 <u>出産に関する費用や医療費等の軽減・助成(38.1%)</u> 2 保育所・認定こども園等の増設・充実(36.1%) 3 保育料の軽減・助成(32.2%)
	40代	1 <u>出産に関する費用や医療費等の軽減・助成(29.0%)</u> 2 保育所・認定こども園等の増設・充実(26.5%) 3 保育料の軽減・助成(22.1%)
	50代以上	1 <u>保育所・認定こども園等の増設・充実(33.8%)</u> 2 若者の就業支援(28.4%) 3 保育料の軽減・助成(21.6%)

(2) 現在行っている支援策の評価

- 充実して欲しい支援策ほど、評価が低い傾向がみられ、全体的な平均点は3点弱となった。
- 「取り組みを知らない」が2～3割程度を占め、支援内容に加えて、情報が十分に行き届いていないことも課題のひとつである。
- 認知度が低い項目は、「若者に対する就業・結婚観についての意識啓発」、「若者の社会移動対策」、「特定不妊治療への支援」。

順位	項目	よくやっている (5点)	まあよくやっている (4点)	どちらとも いえない (3点)	もう少し 努力が必要 (2点)	もっと 努力が必要 (1点)	取り組みを 知らない	平均点 (高い順)	認知度
1	小児医療体制の充実	5.8	19.1	27.4	14.6	10.9	22.2	2.93	77.8
2	子どもと一緒に集まれる場づくり	3.6	18.8	32.1	12.9	9.6	23.0	2.92	77.0
3	子育てに関する情報の発信	3.7	16.5	33.9	13.3	8.8	23.8	2.91	76.2
4	出産や育児に関する相談機関の充実	3.5	15.1	32.5	13.3	10.1	25.6	2.85	74.4
5	若者の就業支援	1.3	9.9	39.1	12.7	7.9	29.0	2.78	71.0
6	放課後児童クラブの増設・充実	2.6	13.7	33.8	14.7	10.6	24.7	2.77	75.3
7	出産費用や医療費等の軽減・助成	3.4	16.3	28.6	15.8	13.1	22.9	2.75	77.1
8	出会い・結婚支援	1.1	10.4	35.3	13.3	8.4	31.5	2.75	68.5
9	保育所の増設・充実	3.2	16.9	28.9	17.2	15.2	18.6	2.70	81.4
10	若者に対する就業・結婚観についての意識啓発	1.5	7.3	34.0	14.0	8.7	34.5	2.68	65.5
11	児童手当等による経済的支援の充実	2.7	14.5	30.0	16.6	14.5	21.7	2.67	78.3
12	若者の社会移動対策	2.2	6.7	33.3	13.3	10.0	34.5	2.66	65.5
13	特定不妊治療への支援	1.7	7.9	32.6	13.0	10.6	34.2	2.65	65.8
14	保育料の軽減・助成	3.0	11.2	30.1	16.5	17.2	22.0	2.57	78.0
15	奨学金など教育費用の軽減・助成	2.2	9.8	30.4	15.2	16.1	26.2	2.55	73.8
16	仕事と子育ての両立支援	1.8	8.2	31.6	17.3	14.3	26.8	2.54	73.2